

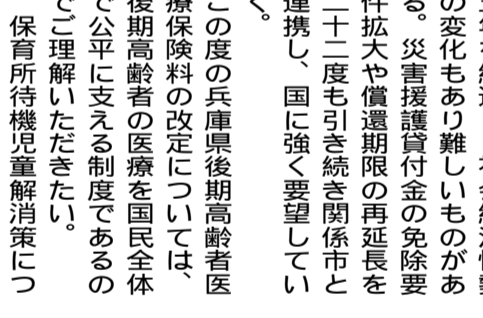
芦屋市の財政は健全で、震災でできた借金は繰り上げ償還までできている。また基金は収支見込みで不足額に充てているが、このままでは二〇一九年には三十七億円残ることになり、基金に積まれているし、記償償還で緑化育成事業費も一括して払える余力もある。それなのに市民に財政難だからと我慢を強いる予算編成は、いかげなものであるが、返答をお願いします。

市民に我慢を強い、事業選択の基本方針として、「福祉」「医療」及び「教育」を重点項目に掲げ、市民サービスの維持向上に努めるため、必要な予算措置を行ってきたところである。これらの財源については、特定財源の確保はもとより内部努力と基金の取り崩し等により確保し、市民サービスが低下しないように努めている。緑化育成事業費については、土地開発公社の健全化と将来



にわたる財政負担の軽減を図るため、元利償還金に対する交付税措置のある国の臨時経済対策事業債を活用したものであり、緑化育成事業債十年目の一括償還期限を迎えるにあたり、市債約五十七億円のうち、三十億円を一括償還し、残りを借り換えるものである。償還を行わず十年間の元利償還で借り換え、毎年の元利償還金が二億円必要となるため、後年度の負担を軽減するため、現在保有している減債基金の一部を取り崩し、返済に充てるものである。

「成長が止まった国」、「国民が貧しくなる国」になった日本、市民の暮らしを応援する市政予算が求められている。被災十五年、不況が続く中で被災者にはまだ二重口や災害援護資金などの返済が重くのしかかっている。また生活実態の調査を行い、また災害援護資金の返済猶予の幅を広げるよう国に求めている。後期高齢者医療については、市内の四千八百人が二千円の値上げになる。保険料値上げを抑えるために県の財政安定化基金を活用するなど、芦屋市も努力せよ。

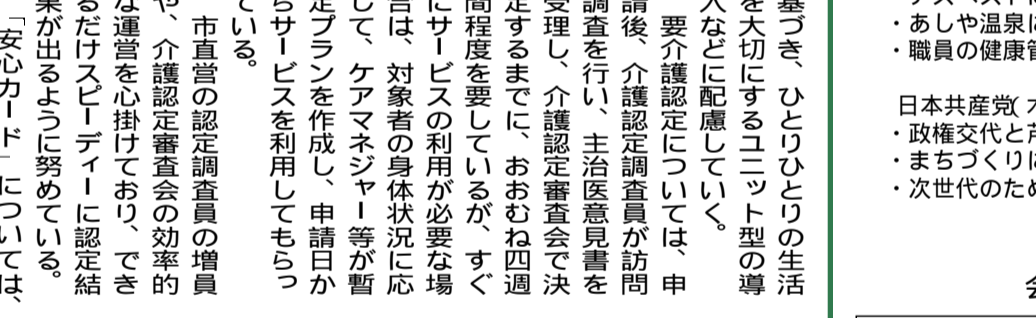


この度の兵庫県後期高齢者医療保険料の改定については、後期高齢者の医療を国民全体で公平に支える制度であるのでご理解いただきたい。保育所持機児童解消政策につ



特別養護老人ホームへの入所希望が多いが、中でも利用料の負担が少ない多床室、老老介護や老隣介護に対応のできる二床室の要望が強い。介護施設の整備を行う上で、今後配慮すべき点と思うが、ご見解をお伺いします。

介護保険の整備の際には、国の施策に



高年齢者の救急対策として、本人が意識不明の場合などに効果的であると聞いている。本市においても、命を救える仕組みづくりは大事なことであり、関係部署と連携して研究していく。

三月定例会では、初日の施政方針説明を受けて、三月四日（木）、五日（金）の二日間、五会派の代表が二十二項目の内容について総括質問を行いました。総括質問の内容の一部と、それぞれの会派の所属議員をお知らせします。

創政クラブ（幣原 みや）
・安心、安全について
・医療、福祉について
・教育、子育て施策について
・環境整備について
・広報活動と市民への周知について
・行政運営について

イーブン（中島かおり）
・地域主権への対応について
・コミュニティとしての自治会活性化について
・芦屋市独自のこれからの住宅政策について
・公金の運用について
・「豊か生活環境づくり」について
・「人と文化を育てるまちづくり」について
・市立芦屋病院の公立病院としての役割とは

日本共産党（木野下 章）
・政権交代と芦屋市政の課題
・まちづくりについて
・次世代のための環境基盤整備について

会派名簿（大会派・届出順）
表: 会派名、所属議員(幹事長、副幹事長)
創政クラブ: 幣原 みや、長野 良三、助野 勇、いとまい、山村 悦三、都筑 省三
イーブン: 中島かおり、中島 健一、松本 義昭、重村啓二郎、畑中 俊彦
公明党: 徳田 直彦、田原 俊彦、岡山 和也
日本共産党: 木野下 章、森 しずか
新社会党: 前田 辰一、山口みさえ
会派に属さない議員: 長谷 基弘、大久保文雄、中村 修一

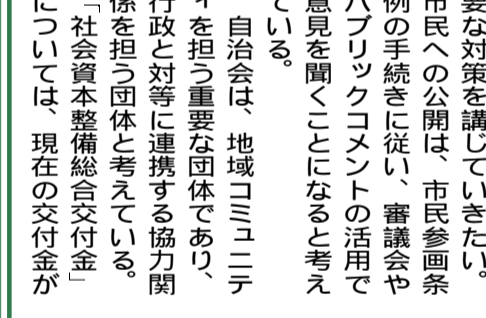
二十二年度予算の重点項目に教育が挙げられている。教育のまち芦屋を目指して「芦屋市教育振興基本計画」が本年度策定される予定だが、これによって表れる具体的な教育効果の向上を教育委員会はどのように考えているのか。また、公教育の新たな魅力づくりにつながる施策として「小中連携教育」を積極的に進めていたか、という点について、進捗状況と今後の計画はどのようなものか、同じく次世代育成への取り組みとして、四月からスタートする病後児保育の事業概要について、今後利用する市民に分かりやすい説明を求める。

「仮称芦屋市小中連携教育研究協議会」を設置し、積極的に推進していきたい。今後は、小中学校間の授業交流や



合同研修会の開催、児童生徒に対する一貫した学習指導、生徒指導に取り組み体制づくり等を計画している。

何より市民のための市民目線の地方分権とするために、「地域主権」への取り組みは、公開で決めていく方向性と積極的な姿勢を期待できるのか。



「公金管理運用方針」は、経済情勢や金融情勢の動向を見ながら改正の必要性を検討していく。

「公金管理運用方針」は、経済情勢や金融情勢の動向を見ながら改正の必要性を検討していく。

民生文教常任委員会が南足柄市と掛川市を視察
学校教育の新たな手法と幼保再編計画について調査
民生文教常任委員会(委員長 長)は、1月26日～27日に、神奈川県南足柄市と静岡県掛川市への行政視察を実施しました。

議会運営委員会が伊賀市議会を視察
議会運営委員会(幣原みや委員長)は、2月9日に伊賀市議会へ行政視察を実施しました。

行革特委が加西市を視察
行財政改革調査特別委員会(岡山和也委員長)は、2月2日県内で先行して事業仕分けを実施している加西市を視察しました。

行革特委が加西市を視察
行財政改革調査特別委員会(岡山和也委員長)は、2月2日県内で先行して事業仕分けを実施している加西市を視察しました。